

令和 7 年〇月〇日

住所 ○○○○○○○○

次のとおり補助金等を交付されるよう申請します。

- 1 補助金等の名称 中小企業省エネ対策等支援事業費補助金
- 2 補助金等申請額 〇〇〇〇〇〇〇〇 円
(申請する補助対象事業費の 2/3 を記入。
ただし上限額は製造業 …200 万円
非製造業…100 万円)
- 3 補助事業等の実施期間 令和 7 年〇月〇日 ～ 令和 8 年 1 月 3 0 日
(更新・導入設備の工事発注予定日を記入。
工事の発注・開始は交付決定後となるため、
申請日からおよそ 10 日間ほど間隔を空けること。)

事業実施計画書

1. 事業計画

事業名	事業期間	事業内容（具体的に）
中小企業 省エネ対 策等支援 事業	令和○年○月○ 日（交付申請書と 同様） ～令和8年1月 30日	<u>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○</u> <u>（現在の事業の状況、設備更新や導入によってもたら されるメリット等を記入）</u>

2. 経費配分

※金額は税抜きで記入してください

（単位：円）

事業名	目・節	総事業費	補助対象 事業費	補助金等 申請額	備 考 （積算内訳）
中小企業 省エネ対 策等支援 事業	（例）省 エネ設備 購入費	○○○○○	○○○○○○		（例）業務用冷凍 庫 一台
	（例）設 置・撤去 工事費	○○○○○	○○○○○○		
	（例）処 分費	○○○○○	○○○○○○		
計		○○○○○	○○○○○○	<u>○○○○○</u> （補助対象 事業費の合 計額の2/3、 千円未満切 捨。 上限額…製 造業 200 万 円、非製造業 100 万円）	

様式第3号（第5条関係）

収 支 予 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	摘 要
自己資金	〇〇〇〇〇〇	
補助金	<u>〇〇〇〇〇〇</u> <u>(事業実施計画書の補助金等申請額と一致)</u>	
計	〇〇〇〇〇〇	

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	摘 要
(例)省エネ 設備購入費	〇〇〇〇〇〇	
(例)設置・ 撤去工事費	〇〇〇〇〇〇	
(例)処分費	〇〇〇〇〇〇	
計	<u>〇〇〇〇〇〇</u> <u>(上記収入の部の合計額と一致)</u>	

様式第4号（第5条関係）

申請者概要書

申請者の概要

(1) 申請者（会社名）	〇〇〇〇〇〇〇〇												
（法人番号）	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(2) 代表者役職・氏名	代表取締役 〇〇〇〇												
(3) 住所 （本社／所在地）	〇〇〇〇〇〇〇〇〇												
(4) 住所 （事業実施拠点）	〇〇〇〇〇〇〇〇〇（本社所在地と同様の場合は「同上」）												
(5) 設立年月日	〇〇〇〇 年 〇 月 〇 日												
沿革	〇〇〇〇（事業開始時期、本社所在地の変遷、代表取締役の就任・変更履歴など簡潔に）												
(6) 資本金（出資金）	〇〇〇〇 円												
主要株主	株主名		株主住所				持株率						
	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇.〇%						
(7) 従業員数	役員	従業員（人）											
		事務系	営業系	技術系	合計								
	〇	〇	〇	〇	〇								
(8) 主たる業種	〇〇〇業（日本標準産業分類等を参考に記入）												
(9) 主な事業内容	〇〇〇〇												
(10) 売上高	〇〇〇〇 千円 [令和 〇 年 〇 月期（直近）] （添付する決算資料・確定申告書等の金額と一致すること）												
(11) 連絡先													
担当者役職・氏名	〇〇〇〇												
担当者所属部署名	〇〇〇〇												
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇												
FAX番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇												
E-mail アドレス	〇〇〇〇												
(12) 他の補助金等の 交付（申請）状況	〇〇〇												

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。法人番号を持たない個人事業者は記載不要。

(4)の住所（事業実施拠点）の欄には、複数の事業所で実施する場合は全て記載すること。

令和7年〇月〇日

男鹿市長

宛

住	所	〇〇〇〇
名	称	〇〇〇〇
代表者の職氏名		〇〇〇〇

誓約書

中小企業省エネ対策等支援事業の申請にあたり、次のことについて誓約いたします。

1. 国税及び地方税について

応募日現在において市税の全税目に滞納はありません。

2. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- 一 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 三 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- 四 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）
- 五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- 六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- 七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを持ち、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- 八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
 - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
 - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
 - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を

もって前各号に掲げる者を利用したと認められること

二 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

(責任者の連絡先)

住 所：〇〇〇〇

所 属：〇〇〇〇

職・氏名：〇〇〇〇

電話番号：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

E-mail：〇〇〇〇

(担当者の連絡先)

住 所：〇〇〇〇

所 属：〇〇〇〇

職・氏名：〇〇〇〇

電話番号：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

E-mail：〇〇〇〇

設備比較証明書

令和7年〇月〇日

男鹿市長 宛

住所（証明事業者） 〇〇〇〇
名称（証明事業者） 〇〇〇〇
代表者の職氏名 〇〇〇〇

※メーカー又は納入業者等の証明事業者の氏名等を記入してください。

中小企業省エネ対策等支援事業費補助金に申請する下記設備について、既存の設備と比較して、省エネ効果又は高効率効果は5%以上であると判断したことを証明します。
省エネ効果又は高効率効果の計算根拠資料の提出を求められた場合は、責任をもって説明及び計算根拠資料の提出に応じます。

記

1. 申請者情報

補助金申請事業者住所	〇〇〇〇
補助金申請事業者名称	〇〇〇〇

2. 設備情報

	既存設備	導入予定設備	備 考
メーカー等	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
設備名称	〇〇〇〇（商品の種類）	〇〇〇〇（商品の種類）	
型番・型式等	〇〇〇〇（型式等）	〇〇〇〇（型式等）	
製造年	〇〇〇〇年	〇〇〇〇年	
台数	〇	〇	
取得（予定）価格	〇〇〇〇〇〇円	〇〇〇〇〇〇円	

比較項目（1台当たり）※	既存設備	導入予定設備	備 考
〇〇〇〇 （下記※印を参考に記入）	(A) 〇〇〇	(B) 〇〇〇	

※比較項目（1台当たり）は「消費電力量（W/h等）」や「消費重油量（kl/h等）」、「ガス消費量（kW/h）」、「工作物一個あたり消費電力量（W/個等）」、その他省エネルギー比較項目（燃費等）の中から選択してご記入ください。

3. 次の計算式に記入してください。

	上記比較項目エネルギー量 A	台数 C	A又はB×C
既存設備	(A) 〇〇〇	〇	(D) #VALUE!
導入予定設備	(B) 〇〇〇	〇	(E) #VALUE!

(D-E) ÷ D × 100 =

〇〇. 〇 %

≥ 5 %

- ※1 既存設備の取得価格は、固定（償却）資産台帳の取得価格を参考に記入すること。
- ※2 既存設備・導入予定設備の性能等が記載されているカタログ等を添付すること。
- ※3 既存設備が古くカタログ等が入手できない場合は、可能な限りインターネット等で情報を収集し、画面を印刷して添付すること。
- ※4 行が不足する場合は、適宜、追加すること。
- ※5 補助対象とする全ての設備について証明が必要となります。
複数の設備を異なる事業者から購入する場合は、それぞれの事業者による証明書が必要です。

付加価値額向上計画書

（単位：千円）

	これまでの実績			事業計画期間の目標値		
	前々期	前期	直近期	1年目	2年目	3年目
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
1. 売上高（①、④'）						
（うち新事業分）	右記注意書きを参考に各年度分記入してください					
2. 売上原価（⑥、⑨'）						
3. 経費計（⑳、⑬'）						
4. 利子割引料（㉒、⑯'）						
5. 営業利益	0	0	0	0	0	0
6. 従業員の数						
7. 福利厚生費（⑲、㉑'）						
8. 給料賃金（㉒、⑪'）						
9. 人件費	0	0	0	0	0	0
10. 減価償却費（⑱、⑬'）	0	0	0	0	0	0
普通償却費						
特別償却費						
11. 付加価値額	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

<記入上の注意>

- ・着色されたセルに入力してください。
- ・丸数字は青色申告決算書（一般用）上の該当番号であり、アポストロフィーがついた丸数字（文字）は収支内訳書（一般用）上の該当番号です。
金額は千円単位で記入してください（千円未満切り捨て）。
- ・各金額については、添付する確定申告書および青色申告決算書（収支内訳書）と一致するように記入してください。
- ・「5. 営業利益」は「1. 売上高」から「2. 売上原価」および「3. 経費計」を引き、法人会計と一致させるため「4. 利子割引料」を足します。
- ・「6. 従業員の数」は給料賃金の内訳の人数と一致させてください。
- ・「9. 人件費」は、「7. 福利厚生費」と「8. 給料賃金」の合計額です。
専従者給与および自身の所得金額は人件費に算入しません。
- ・「11. 付加価値額」は、「5. 営業利益」、「9. 人件費」、「10. 減価償却費」の合計額です。
直近期と比較して、付加価値額の伸び率が年率平均3％以上となるように目標を設定してください。
- ・提出にあたっては、直近期～前々期分の3年分の確定申告書の写しと青色申告決算書または収支内訳書の写しを添えてください。

付加価値額向上計画書

（単位：千円）

	これまでの実績			事業計画期間の目標値		
	前々期	前期	直近期	1年目	2年目	3年目
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期
1. 売上高	右記注意書きを参考に各年度分記入してください					
（うち新事業分）						
2. 売上原価						
3. 売上総利益	0	0	0	0	0	0
4. 販売費及び一般管理費						
5. 営業利益	0	0	0	0	0	0
6. 従業員等の数	0	0	0	0	0	0
有報酬役員数						
無報酬役員数						
正規従業員数						
非正規従業員数						
7. 人件費						
8. 減価償却費	0	0	0	0	0	0
普通償却費						
特別償却費						
9. 付加価値額	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

＜記入上の注意＞

- ・着色されたセルに入力してください。
- ・千円単位で記入してください（千円未満切り捨て）。
- ・各金額については、添付する財務諸表と一致するように記入してください。
- ・申請時点において直近決算期が近く、直近期の売上高等が未確定の場合は、その前の決算期を直近期として構いません。
- ・「7. 人件費」は、次の(1)～(3)の合計額となります。
 - (1) 販売費及び一般管理費に含まれる人件費（役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与及び賞与引当金、退職金及び退職手当引当金、雑給等）
 - (2) 製造原価に含まれる労務費
 - (3) 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用
- ・「9. 付加価値額」は、「5. 営業利益」、「7. 人件費」、「8. 減価償却費」の合計額です。
直近期と比較して、付加価値額の伸び率が年率平均3％以上となるように目標を設定してください。
- ・提出にあたっては、直近期～前々期分の3年分の財務諸表の写しを添えてください。